

「多選択社会」のライフスタイル（働き方）

2005.10.25

ニッセイ基礎研究所 武石恵美子

1. 働き方はどう変化してきたか

- ・ 97 年代後半以降、正規雇用の減少とそれ以外の雇用者の増加傾向（働き方の多様化＝就業形態の多様化）
- ・ 未婚女性の労働力率の上昇、子どものいる女性の労働力率は微増
- ・ フリーターの増加
- ・ 高い高齢者の労働力率

2. 働き方の現状

- ・ 二極化した働き方
- ・ 拘束度の高い正規労働者：高い内部柔軟性と低い外部柔軟性
- ・ 低い処遇の非正規労働者：高い外部柔軟性と低い内部柔軟性

3. 働き方の多様化の可能性

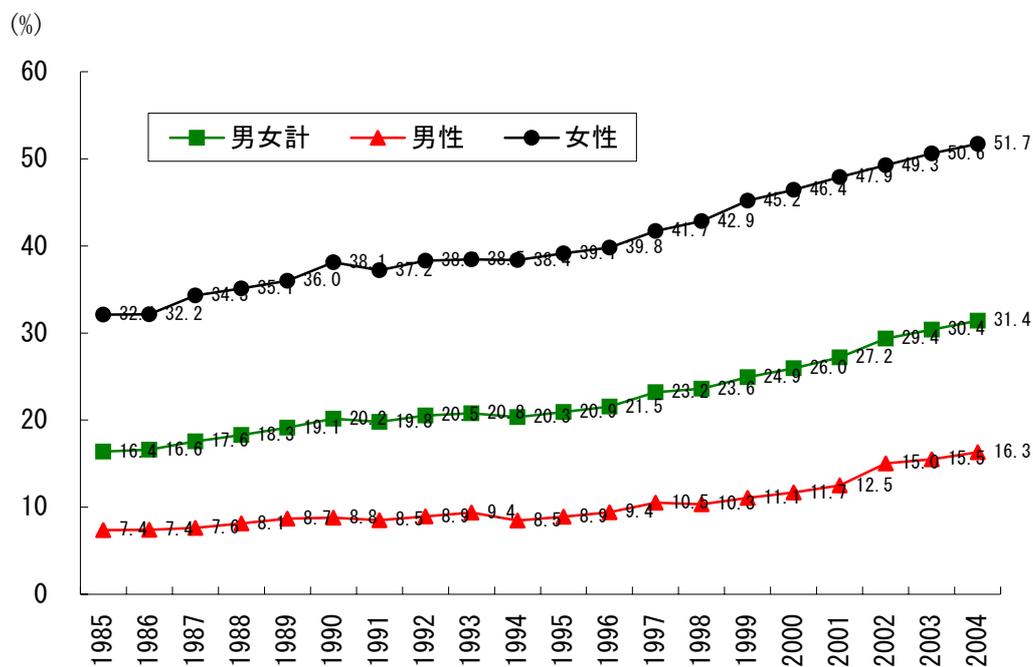
- ・ 正社員の働き方の多様化の可能性：短時間正社員制度、勤務地限定社員制度、在宅勤務（就労）制度など
 女性の労働力率の上昇
 高齢者の就業
 ダイバーシティ（多様性）の重要性（企業にとっての重要性）
- ・ 非正社員の処遇の改善：均等処遇、均衡処遇の考え方
 参考：オランダモデル（1.5 稼ぎ）
- ・ 雇用形態以外の働き方
- ・ 複数就業（マルチジョブ）の可能性（副業は減少傾向、1979 年 5.9%⇒2002 年 3.6%）
 ＊二地域居住は、子どもの教育がネックになる可能性大

4. 働き方の多様化の課題

- ・ 非正社員の処遇改善は、正社員の処遇問題（雇用保障、賃金など）を招く可能性がある。
- ・ 「多選択社会」は、格差が拡大する社会。それに対するセーフティネットをどう作っていくのか。
- ・ 個人の職業キャリアに関する自己責任、その前提としてキャリア情報の提供

参考データ

①非正規労働者の増加



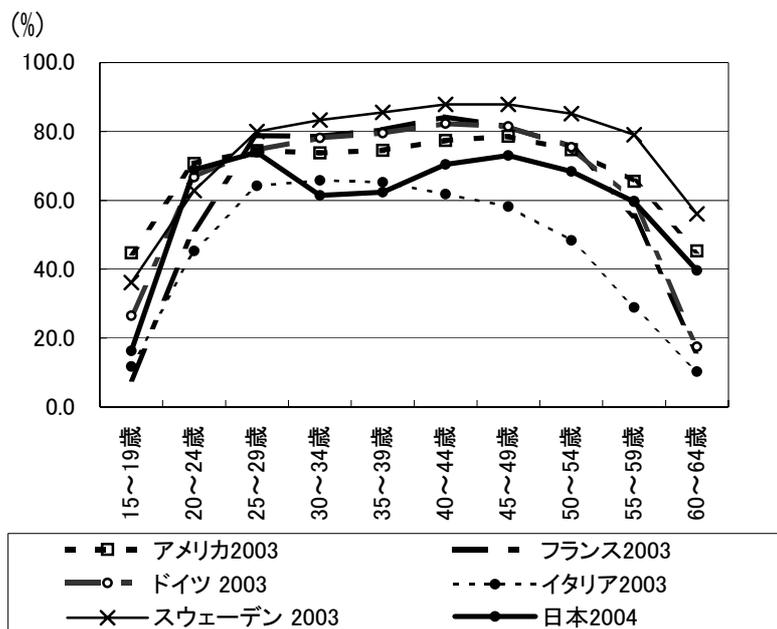
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

②女性の属性別労働力率の変化

	(%)				
	1985	1990	1995	2000	2004
労働力率					
男性	78.1	77.2	77.6	76.4	73.4
女性	48.7	50.1	50.0	49.3	48.3
婚姻関係別					
未婚	53.0	55.2	59.2	62.2	62.3
有配偶	51.1	52.7	51.2	49.7	48.5
末子の年齢別					
0-3歳	-	29.3	28.6	28.0	32.5
4-6歳	-	50.0	48.9	48.6	50.6
労働力人口に占める女性比率	39.7	40.6	40.5	40.7	41.2

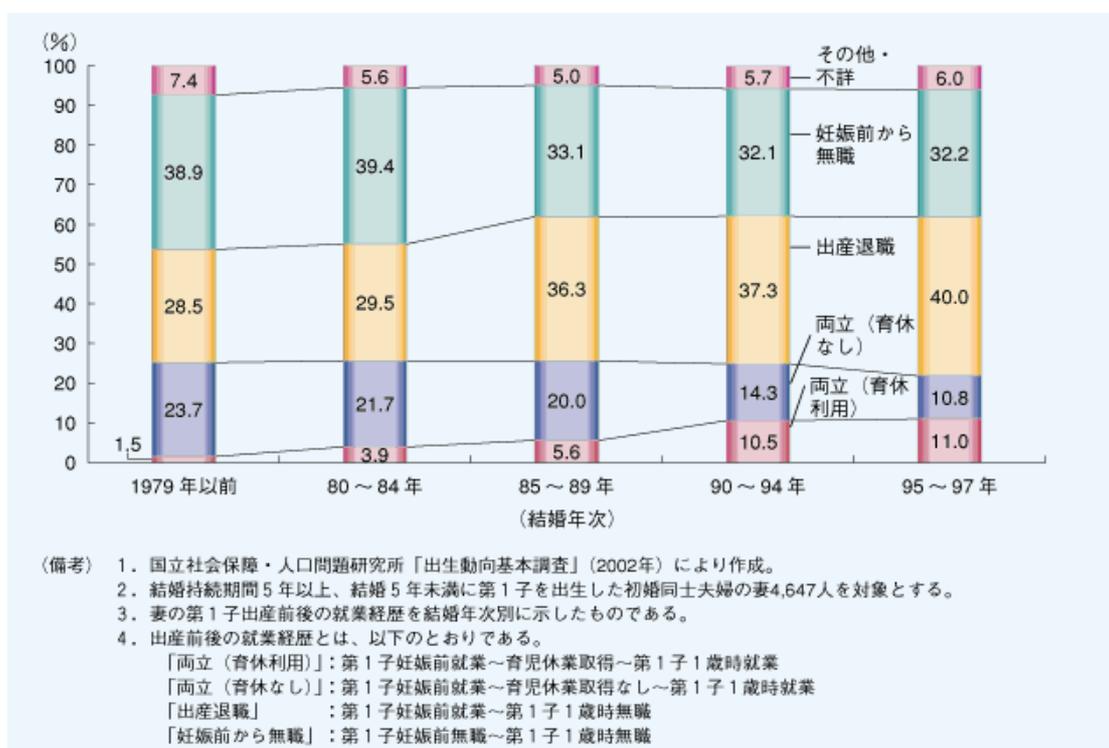
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

③年齢階級別女性の労働力率の国際比較

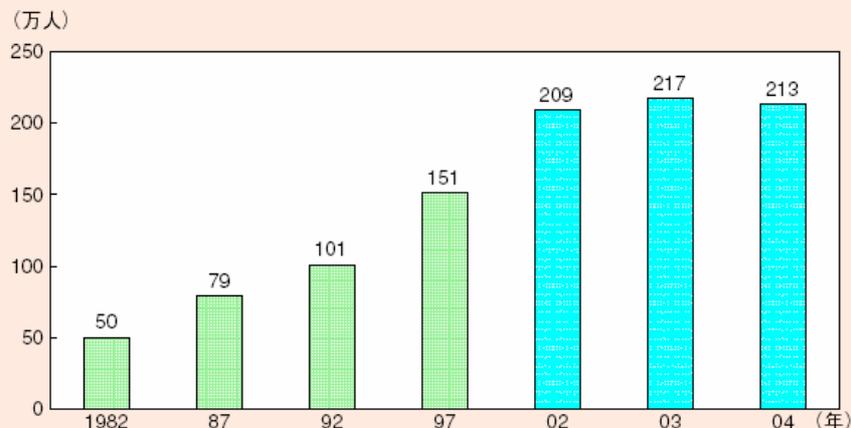


資料出所: ILO「Year Book of Labour Statistics」

④出産前後の妻の就業状況



⑤フリーター数の推移



資料出所 1982年、87年、92年、97年、2002年、03年については「平成16年版 労働経済の分析」より転記。2004年については、総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計。

- (注) 1) 1982年、87年、92年、97年については、フリーターを、年齢は15～34歳と限定し、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、男性については継続就業年数が1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主に行っている者とし、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望する者と定義し、集計している。
- 2) 2002年から2004年については、フリーターを、年齢15～34歳層、卒業者に限定することで在学者を除く点を明確化し、女性については未婚の者とし、さらに、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望する者と定義し、集計している。
- 3) 1982年から97年までの数値と2002年から2004年までの数値とは、フリーターの定義等が異なることから接続しない点に留意する必要がある。

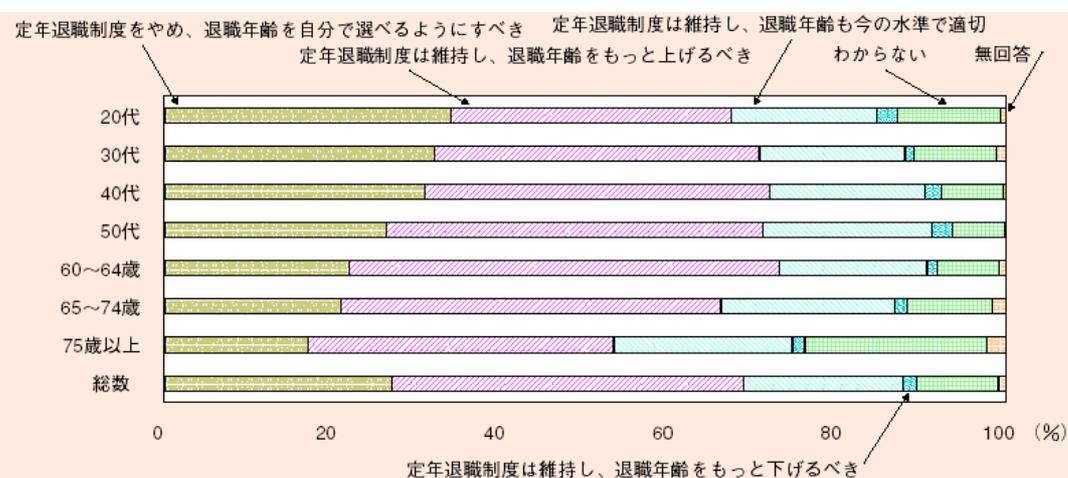
⑥高齢者の労働力人口比率

(単位 %)

性・年齢階級	日本	アメリカ	ドイツ	フランス	スウェーデン	韓国
60～64歳男性	71.2	57.6	34.0	17.3	60.1	66.5
60～64歳女性	39.2	44.1	16.4	15.1	53.4	46.4
65歳以上男性	31.1	17.9	4.4	3.3	—	42.7
65歳以上女性	13.2	9.8	1.8	2.5	—	23.0

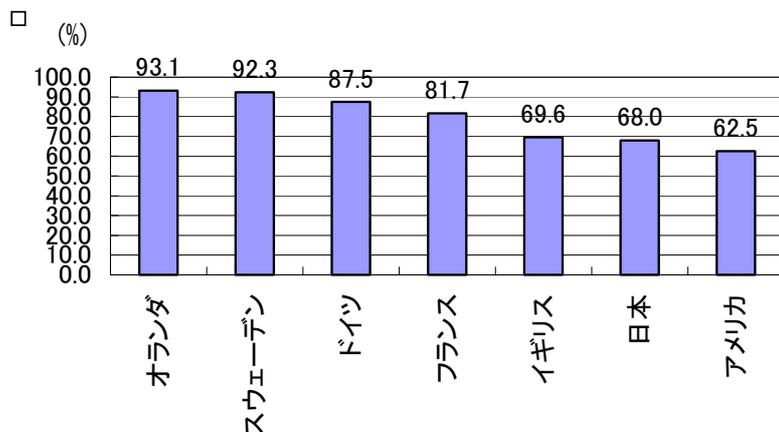
資料出所 ILO「LABORSTA」。フランスおよび韓国についてはOECD「LABOUR STATISTICS PORTAL」

⑦定年退職についての意識



資料出所 内閣府「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」(2004年)

⑧フルタイム労働者に対するパートタイム労働者の賃金水準の国際比較（女性）

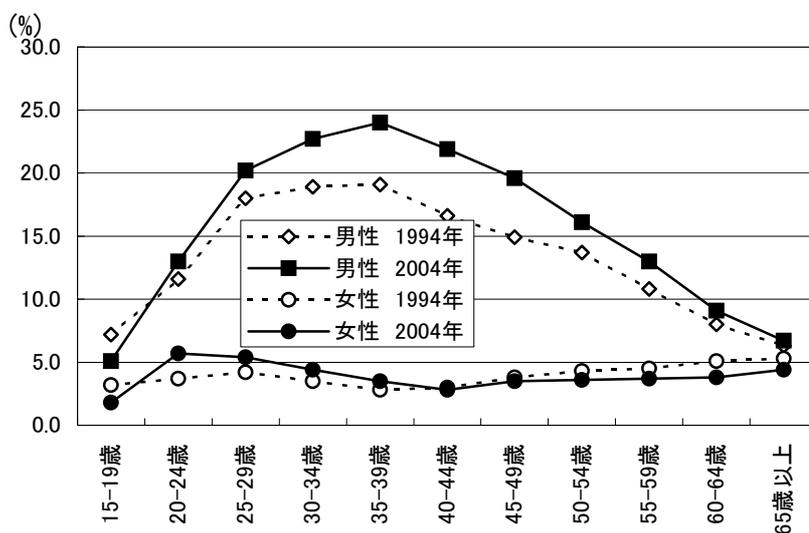


資料出所：日本は：厚生労働省雇用均等・児童家庭局において推計

日本以外は、OECD “Employment Outlook 1999” による1994～96年のデータ

注 フルタイム労働者の時間当たり収入（中央値）に対する、パートタイム労働者の時間当たり収入（中央値）の割合。

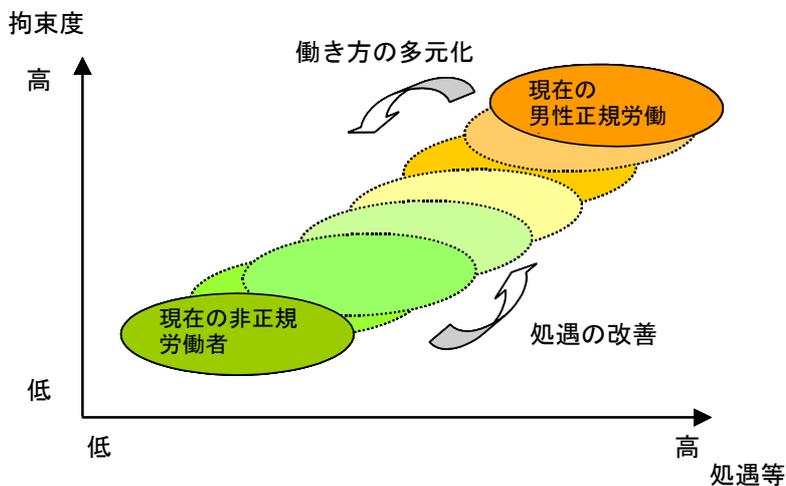
⑨ 年齢階級別 60 時間以上雇用者の割合



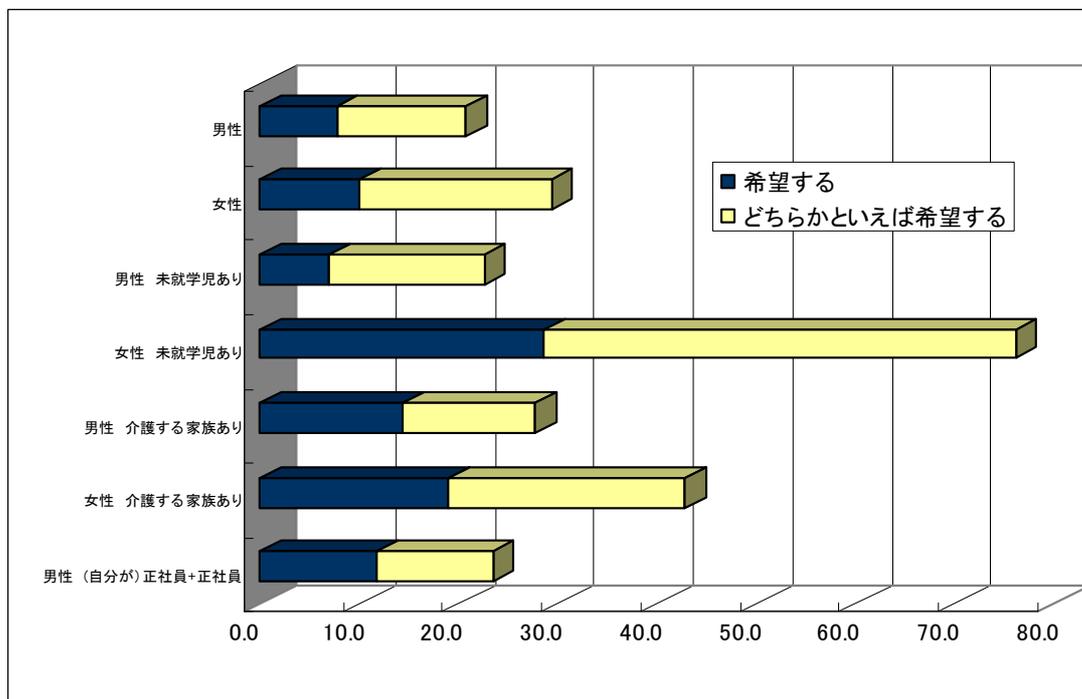
資料出所 厚生労働省「平成16年版 労働経済白書」

注：休業者を除く従業者総数に占める割合。

⑩労働市場のイメージ



⑪現在の短時間正社員の希望状況（正社員で働いている労働者）



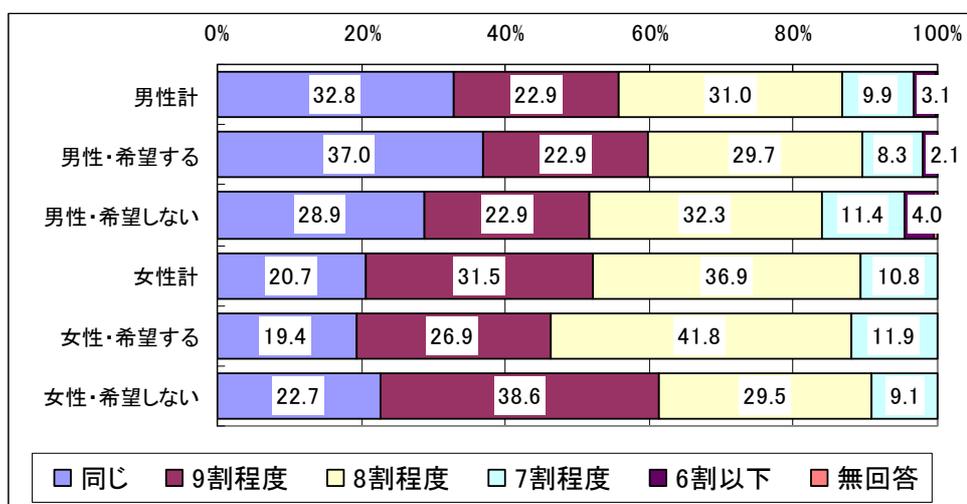
資料出所：社会経済生産性本部「多様就業型ワークシェアリング制度導入意識調査（個人調査）」（再集計）

⑫ライフステージ別の短時間正社員の希望状況（正社員で働いている労働者）

	希望しない	どちらか といえば 希望しない	どちらか といえば 希望する	希望する	無回答	(%) どちらか といえば 希望する+ 希望する
子どもが未就学時						
男性	41.3	14.5	24.6	17.2	2.5	41.7
女性	10.5	6.1	18.9	61.4	3.1	80.3
子どもが小・中学						
男性	46.8	21.0	20.6	8.7	2.8	29.3
女性	8.8	9.2	41.7	36.4	3.9	78.1
子どもが高校・大学						
男性	60.2	22.5	10.0	4.2	3.0	14.2
女性	30.7	27.2	24.6	14.0	3.5	38.6
子どもが経済的に自立						
男性	59.2	17.8	13.8	6.1	3.0	20.0
女性	50.4	16.7	14.0	15.8	3.1	29.8
家族の介護						
男性	15.4	10.5	41.1	29.9	3.1	71.0
女性	11.4	7.9	26.8	50.4	3.5	77.2
60歳代前半層						
男性	13.3	11.5	41.2	31.3	2.7	72.5
女性	13.6	14.5	31.1	36.8	3.9	68.0
学習活動時						
男性	12.6	12.5	44.2	27.9	2.7	72.2
女性	7.9	14.9	40.8	33.3	3.1	74.1
社会活動時						
男性	15.2	15.4	44.3	22.1	2.9	66.5
女性	10.5	18.4	39.5	27.6	3.9	67.1

資料出所：社会経済生産性本部「多様就業型ワークシェアリング制度導入意識調査（個人調査）」（再集計）

⑬短時間正社員の「時間当たり賃金水準」に対する意見



資料出所：社会経済生産性本部「多様就業型ワークシェアリング制度導入意識調査（個人調査）」（再集計）

⑭国別、男女別、パートタイム労働者比率（1999）

Table 2 Part-time employment of men and women by country, 1999

Countries, ranked by the part-time employment rate	% of employed who work part-time			Average part-time weekly hours		
	Women	Men	All	Women	Men	All
Netherlands	67	18	39	18.6	19	18.7
Norway ¹	45	n.a.	n.a.	22.1	19.1	21.4
UK	44	9	25	18.2	16.9	18
Sweden	40	9	24	24.7	18.7	23.5
Denmark	34	10	21	21.6	13.6	19.6
Belgium	40	5	20	21.7	21.6	21.7
Germany	37	5	19	18.1	15.3	17.7
France	32	6	17	22.9	23.3	22.9
Austria	33	4	17	21.9	22.3	22
Ireland	31	7	17	18.6	19	18.5
Finland	17	8	12	20.8	20.2	21.1
Luxembourg	25	2	11	21.1	27.5	20.4
Portugal	17	6	11	20.4	21.3	20.0
Spain	18	3	8	18.2	19.1	17.9
Italy	16	3	8	23.4	26.7	22.1
Greece	11	3	6	21.4	22.4	20.8
EU15 ²	34	6	18	19.6	19	19.5

Notes:

1. The rate of part-time employment is from Barth and Torp (2000) and is only provided for women. The part-time hours data are for 2001 from EIROnline (2002).

2. Excludes Norway.

Source: European Labour Force Survey results for 1999, data for Norway from EIROnline (2002) and Barth and Torp (2000).

資料：European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions（2003）*Working-time preferences and work-life balance in the EU: some policy considerations for enhancing the quality of life*. より

⑮ 6歳以下の子をもつ夫婦の就業状態

	夫婦ともフルタイム		夫:フルタイム 妻:パートタイム		夫フルタイム 妻:無業	
	1989	1999	1989	1999	1989	1999
	アメリカ	32.3	36.5	18.3	18.6	38.8
ギリシャ	34.5	41.4	4.9	4.2	55.7	47.3
イタリア	33.9	32.6	4.7	9.5	53.7	47.5
スペイン	24.8	31.0	3.3	6.9	63.2	52.1
イギリス	13.2	19.5	30.7	38.4	44.5	29.4
ドイツ	23.3	20.9	19.4	26.3	44.4	41.6
オランダ	(1984 3.0)	4.2	(1984 15.1)	47.8	(1984 67.4)	31.5
フランス	41.9	31.3	16.1	19.7	35.8	35.1

資料：OECD Employment Outlook 2001

* 参考：日本（労働力調査 2004）

6歳以下の子どものいる夫婦の就業状況

夫就業・妻就業 37.5%

うち夫就業・妻フルタイム雇用 13.8%

うち夫就業・妻パートタイム雇用 18.9%

夫就業・妻無業 61.3%